



2026年10月29日

各 位

会社名 キムラユニティー株式会社
代表者名 代表取締役社長 増田 賢宏
(コード番号 9368 東証スタンダード・名証プレミア)
問い合わせ先 取締役シニア・エグゼクティブ・アドバイザー 小山 幸弘
(TEL : 052-962-7053)

(訂正・数値データ訂正) 「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2026年4月27日に開示いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2026年10月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日

上場会社名 キムラユニティー株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小山 幸弘 TEL 052-962-7053
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,652	5.6	4,946	9.4	5,759	13.8	3,196	△3.5
2025年3月期	61,234	△0.6	4,520	8.8	5,061	2.9	3,310	3.6

(注) 包括利益 2026年3月期 6,420百万円 (70.2%) 2025年3月期 3,773百万円 (△50.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	77.73	—	7.7	8.5	7.7
2025年3月期	77.74	—	8.5	7.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 656百万円 2025年3月期 417百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	70,965	46,043	62.0	1,070.42
2025年3月期	64,212	41,157	61.0	954.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,022百万円 2025年3月期 39,197百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,545	△553	△5,358	11,328
2025年3月期	6,696	△1,041	△6,528	11,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	1,326	40.5	3.3
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,398	43.7	3.2
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		40.6	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2027年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	2.5	2,430	4.5	2,800	3.5	1,900	6.1	46.21
通期	66,000	2.1	5,100	3.1	5,900	2.4	3,850	20.5	93.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 常熟木進物流有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	47,087,600株	2025年3月期	47,087,600株
2026年3月期	5,961,522株	2025年3月期	6,002,422株
2026年3月期	41,113,493株	2025年3月期	42,583,285株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,841	9.3	3,889	18.2	4,632	15.0	3,141	10.5
2025年3月期	48,363	2.3	3,291	40.6	4,029	23.1	2,843	25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	76.41	—
2025年3月期	66.77	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	52,960	33,440	63.1	813.12
2025年3月期	48,265	30,247	62.7	736.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,440百万円 2025年3月期 30,247百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲に関する事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の悪化や金融資本市場の変動等による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、米国の通商政策をめぐる動向等には引き続き注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、国内では、生産台数に回復がみられるものの、人手不足の問題や資源価格高騰・賃金上昇等先行き不透明な状況が続いております。海外においても、米国の関税問題、EVシフトへの減速や為替の影響等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような経営環境のもと、当期の業績につきましては、国内物流サービス事業における新規拡販や主要顧客からの受注量の増加等により、64,652百万円（前期比5.6%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収等により、4,946百万円（同9.4%増益）、経常利益は、営業利益の増益及び持分法による投資利益の増加等により、5,759百万円（同13.8%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社KIMURA, INC.の物流部門再編に伴う、使用権資産の見直しにより（※1）、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上したこと、ならびに、中国子会社天津木村進和物流有限公司における収益性が低下している天津倉庫からの撤退に伴い、従業員に対する特別退職金が発生したこと（※2）により392百万円を計上した結果、3,196百万円（同3.5%減益）となりました。

（※1）本日開示しております「特別損失（使用権資産の減損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

（※2）本日開示しております「中国事業の再編に伴う連結子会社の解散、子会社設立及び特別損失（特別退職金）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、国内の物流部門での拡販、格納器具事業における主要顧客からの受注量の増加等により、45,876百万円（前期比6.3%増収）となりました。営業利益は拡販等による増加、収益改善の進展による利益率改善等の影響により、4,991百万円（同3.1%増益）となりました。

②モビリティサービス事業

売上高は、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等により、14,997百万円（前期比2.6%増収）となりました。営業利益は車両整備事業の収益改善活動の効果等により、1,203百万円（同17.0%増益）となりました。

③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、2,676百万円（前期比13.5%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収等により、366百万円（同1.4%増益）となりました。

④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、1,892百万円（前期比4.2%増収）となりました。営業利益は原価率の改善等により、99百万円（同428.2%増益）となりました。

⑤その他のサービス事業

売上高は、売電サービスにより、44百万円（前期比2.1%増収）となりました。営業利益は原価率の改善等により、24百万円（同114.4%増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は70,965百万円となり、前連結会計年度末に比較して6,752百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券及び退職給付に係る資産の増加等により固定資産が5,305百万円増加したことによるものです。

負債合計は24,921百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,866百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債（固定）が1,728百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して4,886百万円増加の46,043百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント上昇の62.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して276百万円減少の11,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,545百万円の収入で、前期比1,151百万円の収入減少となりました。

この主な要因は、売上債権及び契約資産の増減額が1,700百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、553百万円の支出で、前期比487百万円の支出減少となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が458百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,358百万円の支出で、前期比1,170百万円の支出減少となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気の回復が期待されるものの、中国景気の減速やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等により、海外経済の不確実性は高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「中期経営計画2026」の達成に向け、引き続き、現場第一線による「全員参画によるOne Team 経営」を推進してまいります。今年度は、「一流の仕事でお客様から一番頼りにされる会社であり続けること」を基本方針として事業戦略を着実に推進することで、他社にはない付加価値の高いアウトプットを継続的に提供し、お客様からの信頼獲得に努めてまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

中国子会社、米国子会社での再編による影響が出るものの、昨年度に立ち上げた国内の新規拠点が順調に進展していることに加え、従来より取り組んでいる物流サービスとITを融合した総合力による顧客提案の強化等、重点施策を推進することにより、拡販を見込むことから、売上高は46,200百万円(前期比0.7%増収)、営業利益は、増収に加え現場収益改善を継続推進することから5,100百万円(前期比2.2%)増益を予想しております。

②モビリティサービス事業

大企業をターゲットとした車両管理BP0およびリース会社向けの車両メンテナンスBP0の拡販を推進するフリート戦略に加え、営業と車両整備等、各機能の強みを掛け合わせた活動により顧客内シェア拡大を推進するエリア戦略により、拡販を見込むことから、売上高は、15,400百万円(前期比2.7%増収)、営業利益は、増収に加え車両整備での収益改善を推進することから、1,300百万円(前期比8.1%増益)を予想しております。

③情報サービス事業

物流サービスとITを融合したソリューション提案力をさらに強化するとともに、既存の大口顧客の深耕拡大およびAIやクラウド等の新技術関連案件の獲得を進めることにより、拡販を見込むことから、売上高は、3,200百万円(前期比19.6%増収)、営業利益は、450百万円(前期比22.9%増益)を予想しております。

④人材サービス事業

物流サービス事業の拡大にしっかり寄り添い採用、定着の一層の連携強化を図ることにより拡販を見込むことから、2,000百万円(前期比5.7%増収)、一方、営業利益は、拠点拡大に対する要員の増加等を見込むことから80百万円(前期比19.5%減益)を予想しております。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は売電事業で、売上高は45百万円(前期比0.3%増収)、営業利益は25百万円(前期比1.7%増益)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,187	11,798
受取手形	1,136	1,223
売掛金	7,964	8,874
契約資産	104	333
リース投資資産	823	1,155
商品及び製品	342	356
仕掛品	15	25
原材料及び貯蔵品	229	238
その他	943	1,188
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,747	25,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,213	25,655
減価償却累計額	△17,048	△18,009
建物及び構築物(純額)	8,165	7,646
機械装置及び運搬具	2,655	2,821
減価償却累計額	△1,907	△2,022
機械装置及び運搬具(純額)	747	799
賃貸資産	10,052	10,328
減価償却累計額	△4,460	△4,186
賃貸資産(純額)	5,591	6,142
土地	6,881	6,878
リース資産	1,136	959
減価償却累計額	△580	△487
リース資産(純額)	555	471
建設仮勘定	107	51
その他	5,500	5,994
減価償却累計額	△3,741	△4,448
その他(純額)	1,759	1,545
有形固定資産合計	23,808	23,536
無形固定資産		
その他	1,250	1,362
無形固定資産合計	1,250	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	8,936
繰延税金資産	14	3
退職給付に係る資産	5,475	8,459
その他	3,285	3,476
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	15,406	20,871
固定資産合計	40,465	45,771
資産合計	64,212	70,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	979	1,013
短期借入金	1,162	626
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払金	2,526	2,369
未払費用	3,554	4,309
リース債務	659	593
未払法人税等	719	985
賞与引当金	1,794	1,635
役員賞与引当金	50	70
その他	970	1,176
流動負債合計	13,416	14,779
固定負債		
長期借入金	2,000	-
長期未払金	3,842	4,653
リース債務	795	711
退職給付に係る負債	7	4
繰延税金負債	1,858	3,586
再評価に係る繰延税金負債	900	900
その他	234	284
固定負債合計	9,638	10,142
負債合計	23,055	24,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,453	3,463
利益剰余金	28,490	30,309
自己株式	△3,390	△3,367
株主資本合計	32,150	34,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	3,543
土地再評価差額金	509	509
為替換算調整勘定	2,272	2,407
退職給付に係る調整累計額	2,108	3,558
その他の包括利益累計額合計	7,046	10,020
非支配株主持分	1,959	2,021
純資産合計	41,157	46,043
負債純資産合計	64,212	70,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	61,234	64,652
売上原価	48,892	51,740
売上総利益	12,341	12,911
販売費及び一般管理費	7,821	7,965
営業利益	4,520	4,946
営業外収益		
受取利息	116	102
受取配当金	126	138
受取手数料	6	7
持分法による投資利益	417	656
その他	27	41
営業外収益合計	694	945
営業外費用		
支払利息	136	99
支払手数料	9	14
貸倒損失	0	1
為替差損	3	13
その他	4	3
営業外費用合計	153	132
経常利益	5,061	5,759
特別利益		
固定資産売却益	8	13
投資有価証券売却益	99	20
特別利益合計	108	33
特別損失		
固定資産除却損	24	78
減損損失	-	236
特別退職金	-	392
その他	0	-
特別損失合計	25	707
税金等調整前当期純利益	5,144	5,085
法人税、住民税及び事業税	1,307	1,519
法人税等調整額	272	195
法人税等合計	1,580	1,715
当期純利益	3,564	3,369
非支配株主に帰属する当期純利益	253	173
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	3,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	<u>3,564</u>	<u>3,369</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△834</u>	<u>1,387</u>
為替換算調整勘定	<u>874</u>	<u>△70</u>
土地再評価差額金	<u>△25</u>	<u>—</u>
退職給付に係る調整額	<u>269</u>	<u>1,450</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△75</u>	<u>283</u>
その他の包括利益合計	<u>208</u>	<u>3,050</u>
包括利益	<u>3,773</u>	<u>6,420</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>3,362</u>	<u>6,193</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>411</u>	<u>226</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,596	3,440	26,477	△1,860	31,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297		△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,310		3,310
自己株式の取得				△1,546	△1,546
自己株式の処分		12		16	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	2,013	△1,529	496
当期末残高	3,596	3,453	28,490	△3,390	32,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,990	534	1,631	1,839	6,996	1,807	40,457
当期変動額							
剰余金の配当							△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,310
自己株式の取得							△1,546
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△834	△25	641	269	50	152	202
当期変動額合計	△834	△25	641	269	50	152	699
当期末残高	2,155	509	2,272	2,108	7,046	1,959	41,157

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,596	3,453	28,490	△3,390	32,150
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,196		3,196
自己株式の処分		9		23	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	1,819	23	1,851
当期末残高	3,596	3,463	30,309	△3,367	34,002

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,155	509	2,272	2,108	7,046	1,959	41,157
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,196
自己株式の処分							32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,387	-	135	1,450	2,973	61	3,034
当期変動額合計	1,387	-	135	1,450	2,973	61	4,886
当期末残高	3,543	509	2,407	3,558	10,020	2,021	46,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,144	5,085
減価償却費	3,550	3,362
減損損失	-	236
持分法による投資損益(△は益)	△417	△656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	20
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△857	△869
受取利息及び受取配当金	△242	△240
支払利息	216	211
為替差損益(△は益)	△27	54
有形固定資産売却益	△261	△330
有形固定資産除却損	23	78
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却益	△99	△20
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	576	△1,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	△35
リース投資資産の増減額(△は増加)	89	127
その他の流動資産の増減額(△は増加)	213	△136
仕入債務の増減額(△は減少)	96	34
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△322	696
長期未払金の増減額(△は減少)	0	11
その他の固定負債の増減額(△は減少)	21	50
小計	7,700	6,400
利息及び配当金の受取額	556	598
利息の支払額	△218	△212
法人税等の支払額	△1,341	△1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,696	5,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△379	-
定期預金の払戻による収入	-	458
有形固定資産の取得による支出	△693	△854
有形固定資産の売却による収入	483	428
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	133	32
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△584	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,000	△1,503
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
社債の償還による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△617	△583
割賦債務の返済による支出	△1,809	△1,703
自己株式の取得による支出	△1,546	—
配当金の支払額	△1,296	△1,377
非支配株主からの払込みによる収入	—	11
非支配株主への配当金の支払額	△258	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,528	△5,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367	△276
現金及び現金同等物の期首残高	11,972	11,605
現金及び現金同等物の期末残高	11,605	11,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、2026年2月27日に設立した常熟木進物流有限公司を連結の範囲に含めております。事業開始は、2026年6月1日を予定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社事業部長会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメントごとに事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「モビリティサービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車リース、車両整備、車両販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	モビリティサービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,138	<u>14,565</u>	2,358	1,128	<u>61,189</u>	44	<u>61,234</u>	—	<u>61,234</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	46	—	687	747	—	747	△747	—
計	43,151	<u>14,612</u>	2,358	1,815	<u>61,937</u>	44	<u>61,981</u>	△747	<u>61,234</u>
セグメント利益	<u>4,840</u>	<u>1,028</u>	361	18	<u>6,249</u>	11	<u>6,260</u>	△1,739	<u>4,520</u>
セグメント資産	30,009	<u>12,069</u>	1,210	349	<u>43,639</u>	33	<u>43,672</u>	<u>20,540</u>	<u>64,212</u>
その他の項目									
減価償却費	1,497	<u>1,788</u>	59	2	<u>3,348</u>	30	<u>3,378</u>	172	<u>3,550</u>
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	902	<u>2,305</u>	228	2	<u>3,438</u>	—	<u>3,438</u>	40	<u>3,479</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,739百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,743百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,864	<u>14,948</u>	2,676	1,118	<u>64,607</u>	44	<u>64,652</u>	—	<u>64,652</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	48	—	774	835	—	835	△835	—
計	45,876	<u>14,997</u>	2,676	1,892	<u>65,442</u>	44	<u>65,487</u>	△835	<u>64,652</u>
セグメント利益	4,991	<u>1,203</u>	366	99	<u>6,660</u>	24	<u>6,684</u>	△1,738	<u>4,946</u>
セグメント資産	29,450	<u>13,493</u>	1,552	458	<u>44,953</u>	26	<u>44,979</u>	<u>25,985</u>	<u>70,965</u>
その他の項目									
減価償却費	1,381	<u>1,748</u>	63	2	<u>3,196</u>	9	<u>3,206</u>	160	<u>3,367</u>
減損損失	236	—	—	—	236	—	236	—	236
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	986	<u>2,707</u>	80	8	<u>3,783</u>	2	<u>3,786</u>	70	<u>3,856</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,738百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△1,742百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等
の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
<u>50,679</u>	7,863	2,680	10	<u>61,234</u>

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	北米(注)	合計
<u>17,775</u>	3,058	2,974	<u>23,808</u>

(注) 北米の金額は全額が米国であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
<u>54,877</u>	7,102	2,640	32	<u>64,652</u>

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	北米(注)	合計
<u>18,294</u>	2,685	2,556	<u>23,536</u>

(注) 北米の金額は全額が米国であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	954円05銭	1,070円42銭
1株当たり当期純利益金額	77円74銭	77円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,310	3,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,310	3,196
期中平均株式数(株)	42,583,285	41,113,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2026年1月29日付で公表いたしました「代表取締役の異動(社長交代)及び監査等委員会設置会社への移行に伴う役員異動に関するお知らせ」をご参照ください。